

## 01 景気の現状と先行き

### 現状

#### ◎緩やかに持ち直している

県内景気の現状を概観すると、個人消費は持ち直している。一方、設備投資は増勢が鈍化しており、生産活動は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

### 先行き

#### ◎国内外の政治イベントで動向が大きく変わる可能性

先行きについては、人材の確保や定着を図るため、23年度に引き続き、24年度も賃上げを実施する企業が多くなっており、個人消費の回復が期待される。一方、賃上げによる人件費の増加や円安基調の継続などで財・サービスの価格は上昇している。当社が

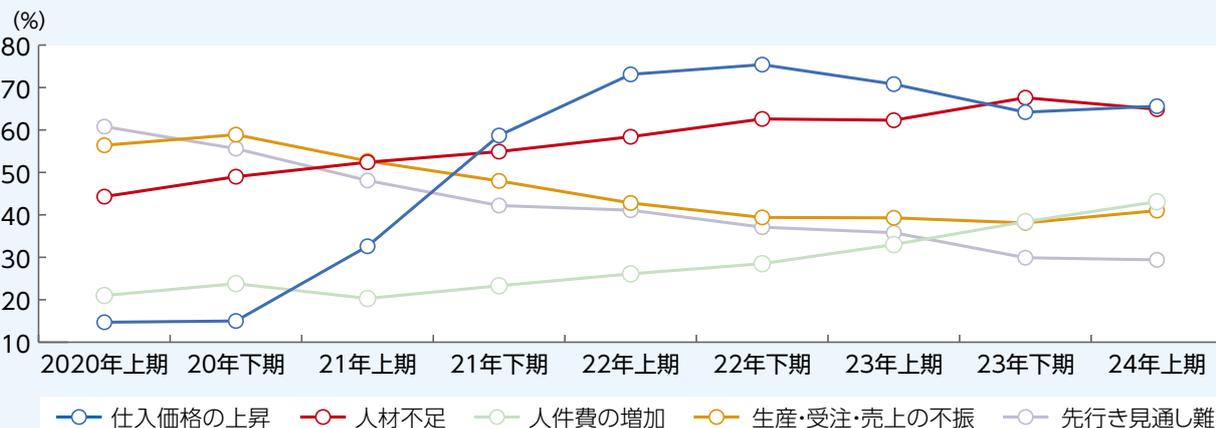
24年5月に実施した「新潟県企業動向調査（24年上期）」（以下、「24年上期企業動向調査」）によると、県内企業の経営上の問題点では、「仕入価格の上昇」「人材不足」の割合が高くなったほか、「人件費の増加」が上昇傾向にある（図表1）。

生産性向上による収益の改善や人手・人材不足に対する取り組みの一環として、DX化の必要性が高まっており、中小企業でも取り組みが本格化している。補助・助成金制度だけでなく、相談窓口の整備など、行政の手厚い支援を背景に、県内企業のDX化に向けた設備投資の増加が予想される。

一方、中国経済の減速が長期化しており、生産活動は海外からの受注が低調なことから、本格的な持ち直しには時間を要するとみられる。

なお、国内では衆議院選挙後の政権・政策の動向が注目されているほか、米国では大統領選挙を控えており、選挙結果によって経済・貿易政策が大きく変化する可能性があり、注視が必要である。

■ 図表1 「経営上の問題点」の回答割合の推移（複数回答、24年上期調査の上位5項目のみ）



(資料)当社「新潟県企業動向調査」

# 02 生産活動の現状と先行き

## 現状

### ◎弱含んでいる

生産活動は弱含んでいる。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、24年4－6月期に前期比5.6%上昇の100.6と、前期を上回った（図表2）。その後の動きをみると、7月は前月比横ばいの99.9となっている。4－6月期は4四半期ぶりに上昇したものの、能登半島地震の影響や完成車メーカーの工場停止などから、1－3月期に生産が低下した反動による上昇要因もあり、一進一退の動きとなっている。

業種別にみると、食料品はスーパーやドラッグストアなど量販店向けが堅調に推移しており、高水準での生産が続いている。化学は一部で海外向けが減産となっているものの、DX関連の需要の高まりによって好調な動きも始まっており、持ち直しの兆しがみられる。汎用・生産用・業務用機械は国内の大型建設工事向けなどが堅調である一方、中国などからの受注減速が長期化しており、横ばいで推移している。金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。

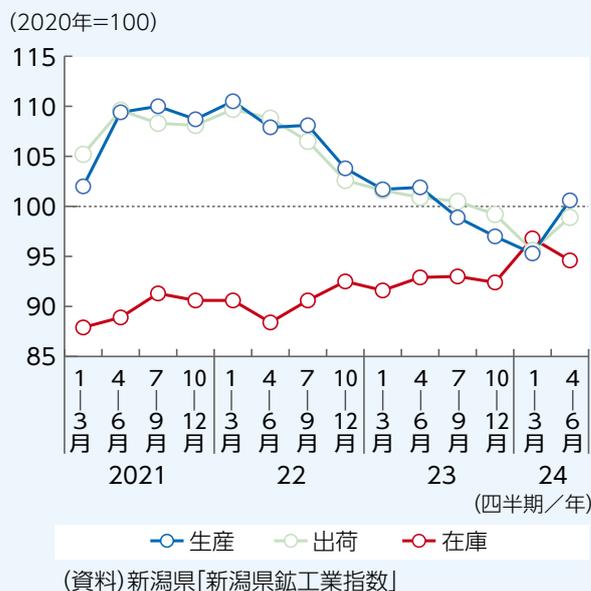
## 先行き

### ◎海外需要の低調さが足かせとなる一方、再生可能エネルギーや生成AI関連の伸長に期待

中国向けの生産は引き続き低調に推移すると見込まれる。金融緩和策や不動産市場対策などが発表されているものの、大規模な財政出動を伴った景気刺激策は打ち出されていないため、景気の早期回復には懐疑的な見方が多い。中国を中心とした海外からの受注回復が期待できないことから、生産活動の本格的な持ち直しには時間を要すると思われる。

業種別にみると、食料品は原材料価格や人件費などの高騰から、値上げを実施している。米菓や包装

■ 図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



米飯、包装餅などでは、値上げ後も販売数量は堅調に推移している。工場の新設や拠点の集約などにより増産に向けた動きもみられ、今後も高水準での推移が続く見通しである。汎用・生産用・業務用機械は首都圏の再開発事業や半導体製造工場の建設に必要な建設機械などが好調さを維持すると思われる。一方、中国向けが低調であることに加え、「米国の大統領選挙の結果や政策の方針がみえないうちは、設備投資を控えたいとの顧客が多い」といった声が複数の企業から寄せられており、政権や政策の方向性が示されるまで、米国向けの生産が鈍化するなど、海外からの受注は弱さが続くと思われる。電子部品・デバイスでは在庫が高水準となっており、半導体市場の改善の遅れによる生産調整が懸念される。

一方、脱炭素に向けた動きが進むなか、企業のみならず、一般住宅などでも太陽光や蓄電池といった再生可能エネルギー設備の導入が徐々に広がっている。電気料金などの抑制に加え、相次ぐ自然災害などに対する備えとしても注目が集まっているほか、政府や自治体による補助等も追い風となり、再生可能エネルギー設備に関連した製品は需要の伸長が予想される。

さらに、「生成AI向けの受注が急増している」「生成AI需要の高まりに伴って、電子部品製造装置の引き合いが強い」といった声にあるように、生成AI関連の受注は増加しており、生成AIの普及に伴い、対応できるデータセンターに対する投資も拡大している。今後、データセンターの建設が増えれば、半導体や半導体製造装置のほか、サーバーの冷却装置、送電のための電線など様々な業種への波及効果が期待される。

## 03 設備投資の現状と先行き

### 現状

#### ◎増勢が鈍化している

設備投資は増勢が鈍化している。「24年上期企業動向調査」によると、24年度の設備投資額（含む計画）は23年度比5.6%減と、前年度を下回る計画となっている（図表3）。要因として、23年度に大規模な投資を実施した企業で反動が出ていることがあげられる。その後実施された他機関の調査結果をみると、調査対象先の違いなどにより差はあるものの、24年度計画は23年度実績を上回る結果も発表されており、県内企業の設備投資に対する意欲は底堅さがみられる。

製造業では生産性の向上や効率化を目的に、情報化や省エネルギーへの投資が続いているものの、工場新設の動きは一服感がみられる。非製造業では、小売で新店舗出店のための投資額が増額となっている。一方、建設で前年に土地購入や設備の導入など大規模な投資があった反動が出ている。

### 先行き

#### ◎中小企業のDX化・デジタル化投資に期待

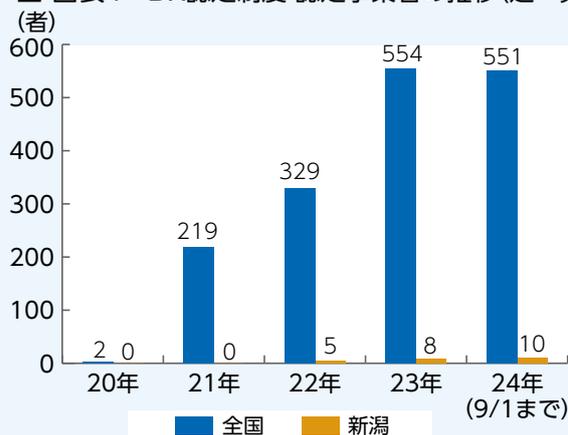
「24年上期企業動向調査」により、設備投資の目的をみると、「情報化（DX化）投資」「省エネルギー、環境問題への対応」の割合が2年連続で上昇している。中小企業では人手不足が続くなか、限られた人

■ 図表3 2024年度の設備投資計画  
（設備投資額、前年度比）（単位：%）

		当社	日本銀行 新潟支店	新潟 財務事務所
調査時期		5/15～5/31	8/27～9/30	8/15
23 年度 実績	全産業	21.0	17.6	—
	製造業	27.3	26.2	—
	非製造業	13.6	3.9	—
24 年度 計画	全産業	▲5.6	24.0	10.4
	製造業	▲7.3	10.2	19.9
	非製造業	▲3.5	50.8	1.5

（資料）当社「新潟県企業動向調査」  
日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査結果」  
財務省関東財務局新潟財務事務所「法人企業景気予測調査」

■ 図表4 DX認定制度 認定事業者の推移（延べ数）



材で生産性を向上させるため、デジタル化投資への関心が高まっている。経済産業省が認定する制度である「DX認定」の認定数をみると、21年に全国で219者であった認定数が、23年には554者<sup>（注）</sup>と2年間で2倍以上に急増している（図表4）。認定制度の事務局である独立行政法人情報処理推進機構によると、認定事業者数（全体）は23年1年間で22年の約1.6倍となった。なかでも、中小企業等では約2.3倍となり、特に中小企業で増加が顕著になっている。県内の認定事業者数は低位にとどまっているものの、自社のDX推進に加え、DX推進企業として対外的にPRできるほか、税額控除や助成金な

（注）DX認定の適用日から2年間で有効期間となっているため、更新した企業を含む延べ数である

どの支援措置が受けられることなどから、認定を目指す企業の増加が期待される。

なお、「DX推進総合支援体制等整備・モデル企業創出支援事業」の一環として、NICOに「DX総合相談窓口」が新設された。実績や経験のあるデジタル支援の専門家（DXコンシェルジュ）による、デジタル導入に向けた課題やツール導入などの提案のほか、IT企業とのマッチングなど、DX推進に一貫した支援が受けられる体制となっている。こうした手厚い支援制度も整えられており、中小企業のデジタル化に向けた投資が進んでいくことが予想される。

## 04 雇用状況の現状と先行き

### 現状

#### ◎横ばいで推移している

雇用は横ばいで推移している。24年4－6月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.45倍となり、6四半期連続で低下した（図表5）。その後も24年7月は1.40倍、8月は1.44倍と有効求人倍率はほぼ横ばいで推移している。ただし、求人数が求職者数を大きく上回っており、依然として雇用のひっ迫感は続いている。

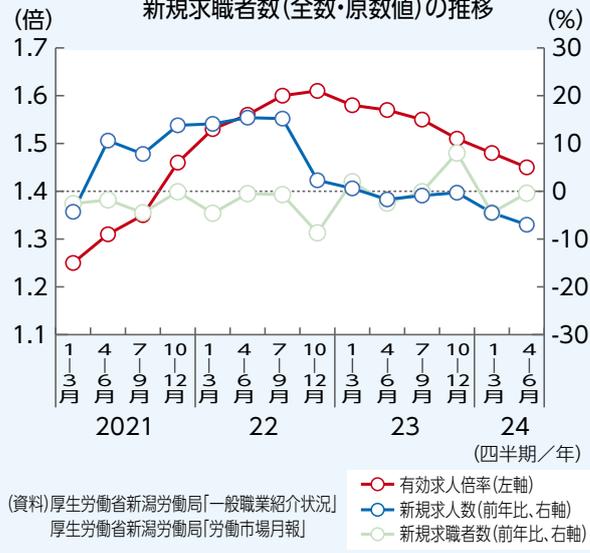
### 先行き

#### ◎人手不足の状況は続く

雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、24年4－6月期に前年比7.0%減と、5四半期連続で前年を下回った。さらに7月は同6.0%減、8月は同2.7%減と、前年を下回って推移している。

業種別にみると、製造業では新規求人数の減少が続いている。売上減少や人件費などの経費負担の増加に加え、世界情勢の不安定化や為替変動などから、先行きの収益状況が読めない状況となっている。中長期的には人員を増やしたいものの、足元では求人を

■ 図表5 有効求人倍率(全数、季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)の推移



控える動きが続いている。また、これまで人手不足が顕著であった小売業や宿泊業などにおいても求人数が減少している。背景には、応募者が少なく、人員の確保が難しいことから、省力化投資により解決を図る動きがある。有効求人倍率は人手不足により高止まり傾向が続くとみられるものの、こうした企業の省力化投資などもあり、急上昇することはないと思われる。

新規求職者数は4－6月期に前年比0.4%減と、2四半期連続で前年を下回った。新規常用求職者を就業状況別にみると、在職者や自己都合での離職者の求職者数が減少している。県内でも多くの企業が賃上げを実施しており、現状の職場を離れる動きは足元で落ち着きがみられる。ただし、求職者優位の状況に変化がないことから、より良い条件の勤務先を探す求職者は多く、今後の県内企業の賃金、求職者の動向を注視していく必要がある。

## 05 個人消費の現状と先行き

### 現状

#### ◎持ち直している

個人消費は持ち直している。4－6月期の小売業

販売額（全店）<sup>(注)</sup>は前年比2.0%増と11四半期連続で増加した（図表6）。その後、7月は同1.7%減、8月は同1.8%増となっている。内訳をみると、百貨店・スーパーとドラッグストアは販売額が増加している。一方、店舗数の減少などからコンビニエンスストアの販売額が前年比減少となっているほか、家電大型専門店が低調な販売状況が続いている。

なお、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は7-9月期に0.9%増と、わずかながら三四半期ぶりに前年を上回った。23年に大手自動車メーカーや部品メーカーで発覚した不正問題に伴う生産停止により、23年末頃から納車が遅れていた。その後、生産が再開されたことから、正常化に向かいつつあったものの、新たに不正問題が発覚し、納車が長期化しているため、登録台数は低水準で推移している。

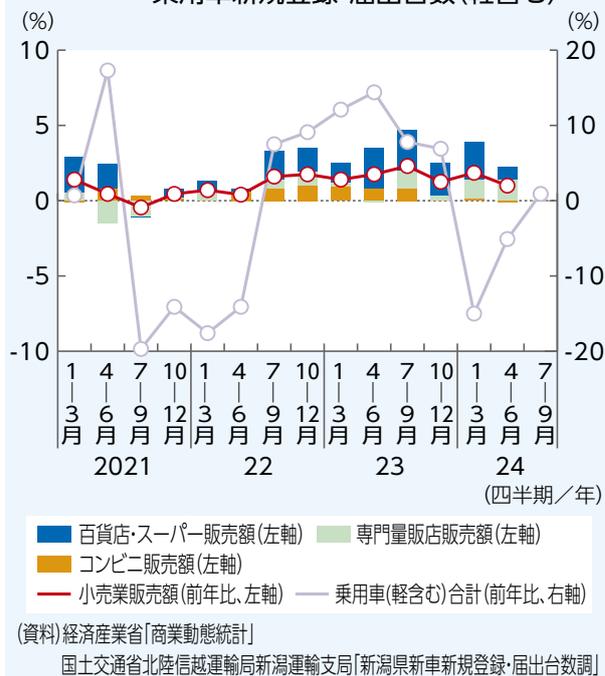
## 先行き

### ◎定額減税が下支え。実質賃金の動向に注目

百貨店・スーパーでは、7月の販売額が25カ月ぶりに前年を下回ったものの、8月は前年比2.9%増となった。スーパーからは「今春以降、食料品で値上げされる商品が再び増えてきたため、消費マインドの落ち込みを心配したものの、売り上げは堅調である。しかし、必要なものを吟味して買う、安い商品を選ぶといった傾向は続いており、消費に対する意欲はそれほど上向いていない」といった声が寄せられた。

また、外出型のサービス消費をみると、「消費者は新型ウイルス禍での消費喚起策によって、安価で旅行することに慣れてしまっており、定価での旅行は抵抗があるようだ。宿泊料金や交通費なども上昇しているため、旅行をするならば、目的地を近場にするなど、安く済ませようとする人が増えている」など、支出の抑制傾向がうかがえる意見が聞かれた。一方で、「イベントなどを目的とした観光利用が好調である。また、ビジネスでの宿泊利用も回復して

■ 図表6 小売業販売額（業態別寄与度）、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）



きている」「佐渡島の世界遺産登録が決定し、県外・海外からの観光客が秋以降に増えることが予想される」など、県内への旅行客が増え、消費に繋がるといった期待の声も聞かれた。

物価の変動に対して賃金が上昇しているかを示す指標である実質賃金指数（現金給与総額・事業所規模5人以上）をみると、緩やかながら上昇基調となっている。加えて、定額減税が25年5月まで継続予定であり、可処分所得を下支えすることから、個人消費の持ち直しは続くと思われる。

## 06 住宅投資の現状と先行き

### 現状

#### ◎下げ止まりつつある

住宅投資は下げ止まりつつある。4-6月期の新設住宅着工戸数は前年比6.8%増と9四半期ぶりに増加した（図表7）。その後、7月は同14.6%減、8

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

月は同3.7%増と、基調としては下げ止まりつつある。

### 先行き

#### ◎新築住宅は低水準での推移が継続

住宅メーカーからは、「住宅価格が予算に収まらず、購入をあきらめるか、注文住宅から建売や中古住宅に変更するケースが増えている」「新築が少ないため、リフォームを前面に宣伝するなど戦略を変えている」などの声が寄せられている。建築価格の高騰から、新築住宅の販売状況は厳しい一方、既存住宅の増改築やリフォームは比較的堅調となっている。

なお、新潟県では「新潟安心こむすび住宅推進事業」が実施されている。これは、空き家に子どもの事故防止などの改修を含むリノベーションを実施し、子育て世帯等に販売する事業者に対し、補助する制度である。対象となる住宅を購入できるのは子育て世帯・若者夫婦世帯であり、若年層の住宅購入を後押しすることが期待される。なお、政府や自治体は空き家対策として、中古住宅の購入やリフォームに対する支援策を拡大させている。「令和6年度年次経済財政報告」では「既存住宅というストックを有効活用することにより、ゆとりある暮らしと豊かさを感じられる経済社会の実現につなげていくという視点が一層重要」と明記されており、行政の支援策の方向性によって、中古住宅の流通やリフォーム市場がさらに活性化するとみられる。

## 07 公共投資の現状と先行き

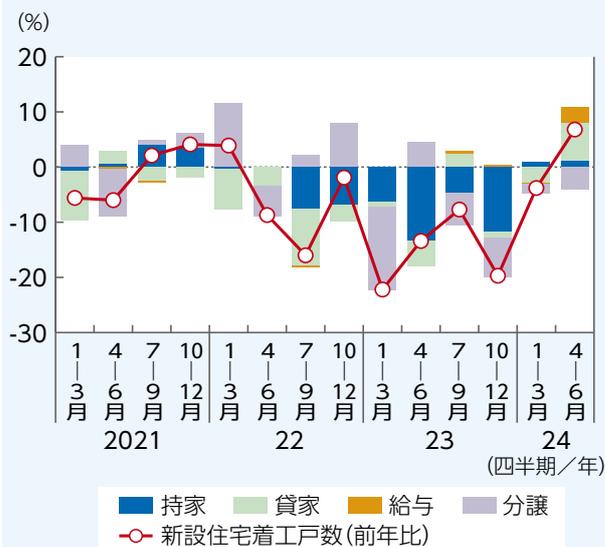
### 現状

#### ◎横ばいで推移している

公共投資は横ばいで推移している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、4-6月期に前年比5.3%増と2四半期ぶりに前年を上回った(図表8)。

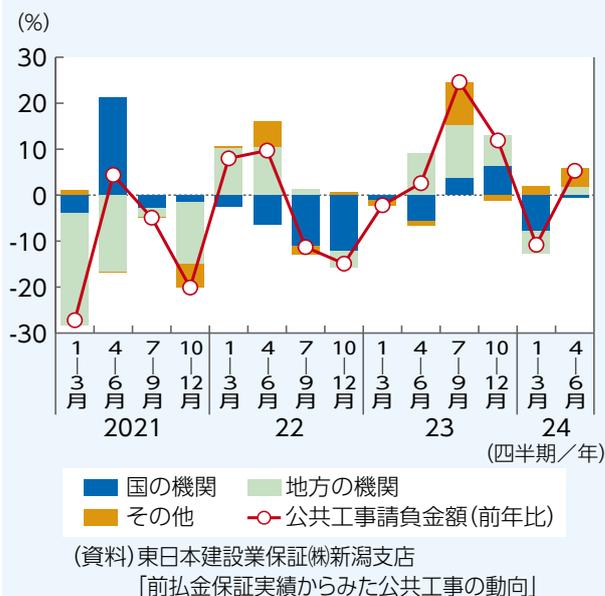
その後、7月は同10.5%増、8月は同19.8%減と、一進一退が続いており、横ばいで推移している。

■ 図表7 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



(資料)国土交通省「建築着工統計」

■ 図表8 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店  
「前払金保証実績からみた公共工事の動向」

### 先行き

#### ◎横ばい推移が続く

県の公共工事関連予算は前年度を下回っている。一方、市町村の予算は公共施設の新設や改修などにより、前年度を上回っている自治体が多い。地方機関の発注額は前年度並みとなっていることから、公共投資は横ばいでの推移が続く見通しである。

(2024年10月 近)